

要望書

港湾関係予算総額の確保 及び

熊本港の耐震強化岸壁（水深10m）の早期事業化について



令和4年（2022年）8月

熊本県

熊本連携中枢都市圏

熊本港振興協会

熊本港ポートセールス協議会

熊本商工会議所

熊本経済同友会

熊本連携中枢都市圏や県北地域の物流・人流の拠点であります熊本港は、港を建設する上で、超軟弱地盤及び大潮位差といった厳しい自然条件であるにもかかわらず、これまで、国のご尽力により港湾施設の整備を着々と進めていただいております、関係者一同深く感謝申し上げます。

港湾は、わが国における経済や国民生活を支え、地域においても雇用を創出し、基幹産業の競争力強化に資するなど、極めて重要な社会基盤です。港湾整備に係る予算については、引き続き、確保及び更なる拡充に努めていく必要があります。

さて、平成 28 年熊本地震では、九州縦貫自動車道をはじめとする道路網が寸断し、輸送機能が麻痺する中、国の迅速なご対応により、港湾機能が早期に復旧したことで、熊本港が支援物資や部隊の防災拠点として機能し、防災面からもその重要性を認識しました。

また、去る 6 月 26 日 21 時 44 分、熊本地方を震源とする最大震度 5 弱の地震が発生した際は、熊本地震の経験を踏まえ、関係機関で連携し初動にあたり、幸い、熊本港をはじめ港湾機能が停止することはありませんでしたが、強靱化への取組みを着実に進める必要があると改めて認識しました。

人口 121 万人の熊本連携中枢都市圏を抱える熊本港は、耐震性のある岸壁を有しておらず、再び大規模地震が発生した際は、防災拠点及び物流拠点としての機能が失われる恐れがあります。熊本地震の経験から、圏域の住民生活や経済活動を限りなく停滞させないためには、熊本港の強靱化が不可欠であると考えています。

物流に関しては、現在コロナ禍の影響によりコンテナ取扱量が一時的に伸び悩んでおりますが、コロナ禍前は順調に伸びており、熊本都市圏や県北地域の企業活動を支えてきました。

また、令和 2 年 6 月以降、RORO 船を利用した大型機械の国内輸送の継続的な利用がなされており、国・県・市・民間団体により構成する「熊本港利活用促進検討会」において関連企業全 44 社へのヒ

アリングを実施したところ、RORO 船を利用した国内輸送に関しては、多くの潜在需要を確認するなど、企業、経済界の熊本港に対する期待は大きなものがあります。

しかしながら、熊本港の既存岸壁は水深 7.5m 延長 130m であることから、現在主流の 1 万 GT 級以上の RORO 船には対応できず、ポートセールスの相手が限定されている現状です。RORO 船を利用した国内輸送の潜在需要に対応するためには港湾計画にて耐震強化岸壁として位置付けている水深 10m 岸壁の整備が必要不可欠です。

加えて、TSMC (JASM) の熊本進出とそれに関連する企業立地が急速に進む中、近い将来、企業集積地と熊本港が高規格道路でつながり、速達性及び定時性が確保され利便性が高まることから、世界との競争力強化や低炭素社会の実現を支える物流拠点として、熊本港の重要性はさらに高まっています。

つきましては、以下について、格段のご高配を賜りますよう、お願いいたします。

- 一 港湾関係予算の総額確保
- 一 国直轄による熊本港耐震強化岸壁（水深 10m）の早期事業化

令和 4 年（2022 年）8 月

熊本県

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

御船町長 藤 木 正 幸

嘉島町長 荒 木 泰 臣

熊本連携中枢都市圏

益城町長 西 村 博 則

熊本市長 大 西 一 史

甲佐町長 奥 名 克 美

山鹿市長 早 田 順 一

山都町長 梅 田 穰

菊池市長 江 頭 実

宇土市長 元 松 茂 樹

熊本港振興協会

宇城市長 守 田 憲 史

会長 久 我 彰 登

阿蘇市長 佐 藤 義 興

合志市長 荒 木 義 行

熊本港ポートセールス協議会

美里町長 上 田 泰 弘

会長 大 西 一 史

玉東町長 前 田 移 津 行

大津町長 金 田 英 樹

熊本商工会議所

菊陽町長 後 藤 三 雄

会頭 久 我 彰 登

高森町長 草 村 大 成

西原村長 吉 井 誠

熊本経済同友会

南阿蘇村長 吉 良 清 一

代表幹事 平 田 雄 一 郎